

令和 6 年 5 月 15 日現在

機関番号：32661

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K10355

研究課題名（和文）地域包括ケア推進により医療・介護連携で生じやすい医療・介護事故の特定と予防法開発

研究課題名（英文）Identification of medical/nursing care accidents that are likely to occur due to medical/nursing care collaboration among multicenter and development of preventive methods

研究代表者

藤田 茂 (Fujita, Shigeru)

東邦大学・医学部・准教授

研究者番号：50366499

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：介護事業所と他の事業所との間の情報交換の不備に起因する事故の予防は重要である。本研究は、介護事業所が、紹介元の事業所による情報提供の不備を経験する頻度と、その影響度を評価し、改善の優先度の高い不具合様式を特定することを目的とした。2022年に全国の介護事業所から無作為に抽出した6,000事業所に対し、郵送法による調査を行った。回収率は11%であった。調査結果より、褥瘡、現病歴・既往歴、暴言・暴力があること等が情報提供されず、利用者に大きな影響が出ていることが明らかにされた。介護DXを推進し、利用者の医療情報だけでなく、認知機能や身体機能に関する情報も共有できる基盤の開発が必要と考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地域包括ケアシステムの構築を進めると、高齢者が医療機関や高齢者施設、自宅等を移動する機会が増え、それに伴い、情報の伝達や共有の機会が増加する。本研究では、その過程において、褥瘡や現病歴・既往歴、暴言・暴力があること、徘徊や一人で動こうとすること、夜間の吸引の必要や頻度に関する情報が正しく伝わらず、利用者に大きな影響を与えていることを明らかにした。介護DXにより、介護保険事業所においても、医療情報だけでなく、利用者の心身機能や身体機能に関する情報を共有できる基盤の整備が必要と考えられた。

研究成果の概要（英文）：It is important to prevent accidents caused by inadequate information exchange and provision between long-term care insurance facilities and other facilities. The purpose of this study was to evaluate the frequency with which long-term care insurance facilities experience insufficient or inadequate information provision by referral-source facilities and its impact, and to identify high-priority issues for improvement. In 2022, we conducted a mail-based survey of 6,000 randomly selected long-term care insurance facilities. The response rate of the questionnaire survey was 11%. According to the results, it was found that information such as bedsores, current/past medical history, and abusive language/violence was not provided, which had a major impact on the elderly. Promoting nursing care DX may be needed. A development of a platform that could share not only users' medical information but also information on cognitive and physical functions may be needed.

研究分野：医療安全

キーワード：地域連携 医療安全 介護保険

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

居宅の介護サービス利用者においては複数の医療・福祉・介護事業所が連携してサービスが提供されることが通常であり、事業所間の利用者に関する情報交換・提供の不備に起因する事故の予防は重要である。我々の先行研究では、介護事業所を対象にしたアンケート調査により、介護事業所の26%が、最近3年以内に他の事業所との利用者・患者情報の交換・提供の不備に起因した事故やヒヤリハットを経験していること、介護事業所にとって、薬剤などの医療サービスの継続性と安全性の担保だけでなく、認知症ケアや食事介助など介護サービスの継続性と安全性の担保が重要な課題となっていること等を明らかにした。しかし、事故やヒヤリハットの様態は多種多様であることから、限られた資源を有効活用するためにも、改善の優先度の高い不具合様式の特定が課題として残されていた。

2. 研究の目的

本研究は、介護事業所が、利用者の紹介元の事業所から提供される利用者情報の不足や不備を経験する頻度と、その影響度を評価し、改善の優先度の高い不具合様式 (failure modes: 利用者・患者情報の交換・提供の不足や不備の様態) を特定することを目的とした。

3. 研究の方法

2022年2~3月に、全国の介護事業所から無作為に抽出した介護老人福祉施設、介護老人保健施設、訪問介護事業所、訪問看護事業所の各々1,500事業所に対し、郵送法による無記名自記式のアンケート調査を行った。

我々の先行研究では、介護保険事業所を対象にしたアンケート調査の自由記載より、紹介元事業所による情報提供の不備に関する多数の不具合様式を特定した。そのうち、報告件数の多かった不具合様式と利用者への影響度が大きかった不具合様式から20件を抽出し、調査項目とした。

抽出された不具合様式について、各々それを経験した頻度(以下、頻度)と、利用者への影響度(以下、影響度)影響があった場合はその具体的な内容に回答を求めた。頻度は経験なし、4年以上に1回程度、2~3年に1回程度、年に数回程度、月に1回程度、週に1回以上の6段階、影響度は経験なし(影響なし)影響はほとんどない、簡単な処置や治療を要する(消毒、湿布等)医師の診察・治療を要する(往診、入院等)永続的な障害や後遺症が残る、死亡に至るの6段階のリッカートスケールで回答を求めた。利用者への影響の具体的な内容については、自由記載とした。

不具合様式のうち、頻度以上かつ影響度以上、もしくは、頻度に関わらず影響度以上と回答したものは、改善の優先度が高いと定義した。各々の不具合様式について、頻度以上の割合、影響度以上の割合、改善の優先度が高いと評価された割合を算出した。利用者への影響の具体的な内容は、3件以上同様の自由記載があった事象は一定の普遍性があると見做して集計した。

本研究は、東邦人学医学部倫理委員会の承認(承認番号A21078)を得て実施された。

4. 研究成果

調査票の回収率は11%(650/6,000)であった。回答者の内訳は、看護師が33%、介護福祉士が21%、介護支援専門員が9%、その他が37%であった。回答のあった事業所の内訳は、介護老人福祉施設が20%、介護老人保健施設が18%、訪問介護事業所が29%、訪問看護事業所が27%、その他が7%であった。

回答者の87%が、頻度以上の不具合様式が1個以上あると回答した。また、回答者の40%が、影響度以上の不具合様式が1個以上あると回答した。改善の優先度が高いと評価された割合が高かった不具合様式は、割合の高い順に、(1)「褥瘡があることを情報提供されない」(16%) (2)「現病歴・既往歴の一部または全てを情報提供されない」(12%) (3)「暴言・暴力があることを情報提供されない」(10%) (4)「徘徊や一人で動こうとすることを情報提供されない」(9%) (5)「夜間の吸引の必要や頻度を過少に記載される」(7%)であった。

利用者への影響の具体的な内容に関する自由記載より、(1)「褥瘡があることを情報提供されない」と、その後サービス開始時や入浴援助時に褥瘡を発見し、「処置を要した」と回答した者が多かった。(2)「現病歴・既往歴の一部または全てを情報提供されない」と、体調悪化時に理由が分からないため、「往診・受診・入院・救急搬送を要した」と回答した者が多かった。(3)「暴言・暴力があることを情報提供されない」と、「他の利用者が暴言・暴力を受けた」と回答する者が多く、さらに当該患者については「精神科の受診・入院を要した」と回答した者が多かった。(4)「徘徊や一人で動こうとすることを情報提供されない」と、転倒・転落の予防策を講じないため、「転倒・転落した」と回答した者が多かった。(5)「夜間の吸引の必要や頻度を過少に記載される」と、夜間など十分に吸引しない(できない)ため、肺炎や窒息により「受診・入院・救急搬送を要した」と回答した者が多かった。

介護事業所では、持ち込みの褥瘡を有する利用者が少なくないこと、褥瘡の多くは処置を要すること等が、改善の優先度が高いと評価される件数が多くなった理由と考えられる。多くの介護事業所は、事前に利用者の褥瘡の有無に関する情報を収集しているが、それをすり抜け、サービス利用開始後に褥瘡を発見することも少なくない。介護事業所は褥瘡ケアに必要な医薬品、医療材料、知識等が不足している場合があり、褥瘡の発見の遅れは、褥瘡の増悪に繋がる危険性を含んでいる。褥瘡の有無を確実に把握できる仕組みを構築する必要がある。

利用者が複数の医療機関を利用している場合、1つの医療機関から診療情報提供書を取得するだけでは、現病歴・既往歴を十分に把握できない場合がある。また、家族もそれらを把握していないこともある。医療DXのように、介護DXを推進し、介護事業所も医療機関の3文書6情報を閲覧できる仕組みの構築が必要と考えられた。

暴言・暴力や徘徊などの認知症周辺症状は、周囲への暴言・暴力や転倒など、安全上の問題が生じるほか、介護の手間を大きく増加させる場合がある。介護DXの推進に当たっては、医療情報だけでなく、後期高齢者健康診査で取得された基本チェックリストおよび介護保険の主治医意見書を閲覧できる仕組みの構築が必要であると考えられた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 藤田茂, 前村俊満, 鷺澤尚宏, 松本邦愛, 瀬戸加奈子, 畠山洋輔, 大西遼, 長谷川友紀
2. 発表標題 事業所間の利用者情報の交換・提供に起因する事故の予防に関する研究
3. 学会等名 第25回日本医療マネジメント学会学術総会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松本 邦愛 (Matsumoto Kunichika) (50288023)	東邦大学・医学部・准教授 (32661)	
研究分担者	瀬戸 加奈子 (Seto Kanako) (50537363)	東邦大学・医学部・助教 (32661)	
研究分担者	畠山 洋輔 (Hatakeyama Yosuke) (80830182)	東邦大学・医学部・助教 (32661)	
研究分担者	大西 遼 (Ohnishi Ryo) (00845571)	東邦大学・医学部・助教 (32661)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	長谷川 友紀 (Hasegawa Tomonori) (10198723)	東邦大学・医学部・教授 (32661)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関